

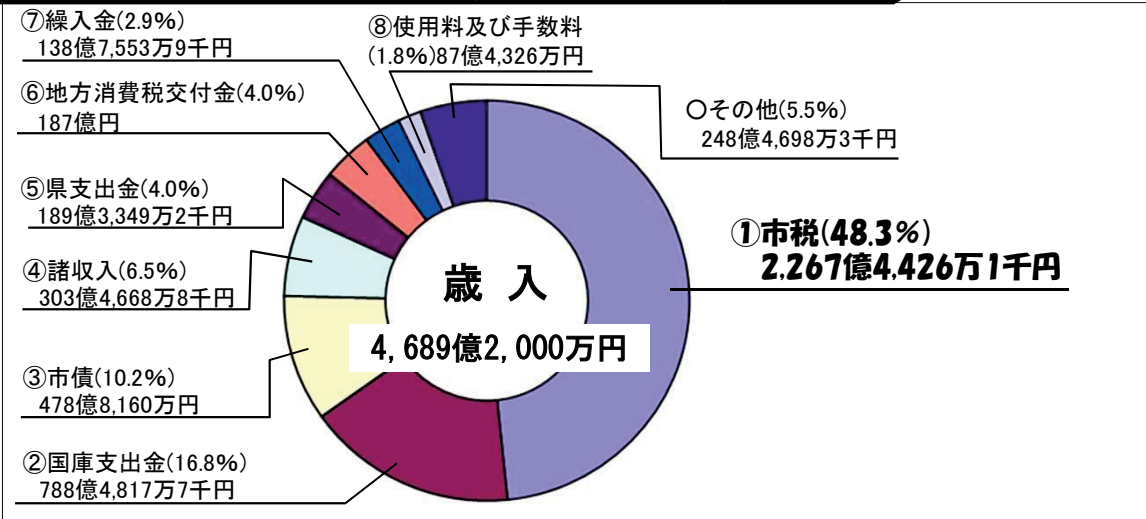
財政局 平成28年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」と示されており、地方財政は依然として厳しい状況が予想されています。

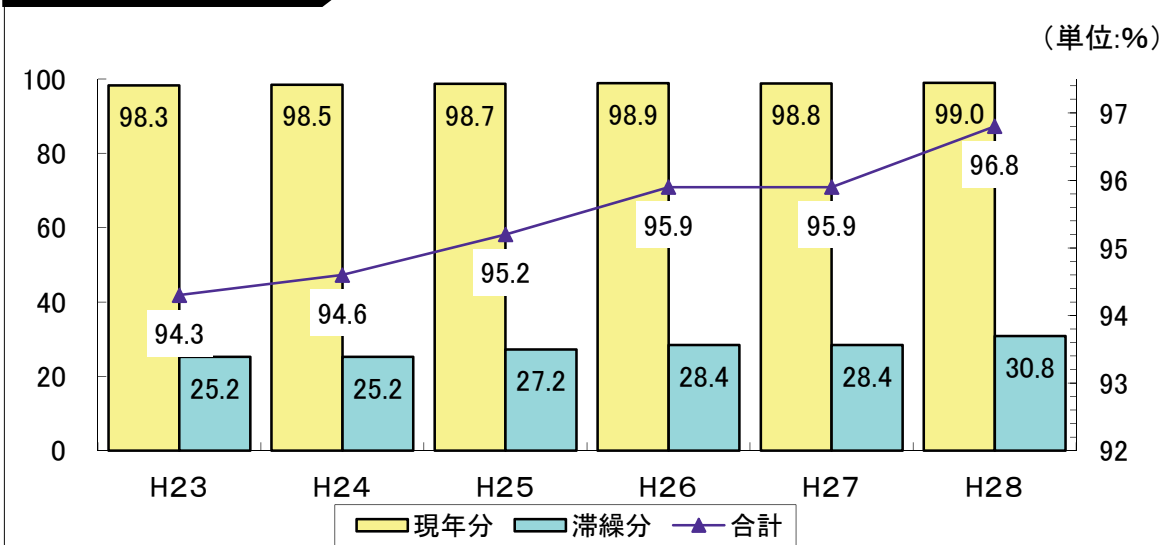
(1) 健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成28年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(2) 税負担の公平性確保の観点から、一層の収納対策の推進を図ることで、市税の収納率向上及び収入未済額圧縮を目指します。

市税収納率の推移



※平成26年度以前は決算。平成27年度は当初予算。平成28年度は当初予算見込み。

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 自販機設置業者の公募を推進することで、貸付料収入の拡大を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1	行革	自販機設置業者の公募事業 〔資産活用課〕	113,737 (113,737)	111,708 (111,708)	平成28年度の公募による予定設置台数を30台とし、全庁における貸付料収入を拡大
			歳入		

(2) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
2		業者登録管理事業 〔契約課〕	42,962 (17,914)	26,402 (21,900)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載 また、関連法令に基づき業務を遂行するために、業者管理・契約管理システムの改修を実施

(3) 土地評価を適正に行い、適正かつ公平な課税を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
3		平成30年度標準宅地鑑定評価業務 〔固定資産税課〕	127,790 (127,790)	0 (0)	地方税法第388条第1項に基づく固定資産評価基準により、適正な時価を課税標準として課税するために、3年に1度、土地の評価の見直しを行っており、平成28年度は、平成30年度評価替えに向けて平成29年1月1日時点の土地の鑑定評価を実施

(4) 滞納整理を効率的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
4	拡大 行革	滞納整理推進事業 〔収納対策課、収納調査課〕	38,765 (38,765)	19,560 (19,560)	納税催告センターの活用や文書催告の回数を増やすことにより、自主納付の促進や納付意識の高揚を図り、税負担の公平性を確保

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
財政課	コピー機借用方法の見直し	コピー機の借用方法について、スケールメリットを活かして、使用料を縮小する。	△ 177
財政課	パンフレットの作成方法の見直し	I R用のパンフレットの作成方法の見直しにより、繰出金を縮小する。	△ 191
市民税課	各種印刷物の印刷部数等の見直し	個人市民税（普通徴収）に係る納税通知書等について、印刷部数の見直しを行い、印刷製本費を縮小する。	△ 828

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	50,782
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	
<p><事業の目的・内容></p> <p>予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。</p> <p>また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者の利便性の向上を図り、寄附受入の拡大を目指します。</p> <p><特記事項></p> <p>国の統一的な基準による地方公会計を平成28年度決算より導入するため、財務書類等の作成準備を行います。また、ふるさと応援寄附に関する事務が移管されました。</p>		15款 国庫支出金	363
		17款 財産収入	309
<p><主な事業></p>		18款 寄附金	17,000
		- 一般財源	33,110
		前年度予算額	22,777
		増減	28,005
<p>1 予算編成事務 4,176</p> <p>当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。</p>		<p>4 宝くじ広報活動等 792</p> <p>県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。</p>	
<p>2 予算編成過程の公表</p> <p>予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。</p>		<p>5 財政公表及び財政分析事業 22,681</p> <p>行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、国の統一的な基準による地方公会計を平成28年度決算より導入します。</p>	
<p>3 予算の執行管理 4,689</p> <p>予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。</p>		<p>6 ふるさと応援寄附 18,444</p> <p>さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、ふるさと納税ポータルサイト上での寄附の受付や寄附金のクレジット決済に対応するなど利便性の向上を図り、寄附受入の拡大を目指します。</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	44,456
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	
<p><事業の目的・内容></p> <p>建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。</p> <p>また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。</p> <p><特記事項></p> <p>建設業法の改正及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき業務を遂行するためシステム改修を行います。</p>		14款 使用料及び手数料	1
		17款 財産収入	25,041
<p><主な事業></p>		21款 諸収入	6
		- 一般財源	19,408
		前年度予算額	27,841
		増減	16,615
<p>1 業者登録管理 42,962</p> <p>適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。また、関連法令の改正等に伴いシステム改修を行います。</p>		<p>4 入札参加停止等 311</p> <p>契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。</p>	
<p>2 工事等契約事務 884</p> <p>建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。</p> <p>また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。</p>			
<p>3 入札制度の調査、研究 299</p> <p>入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。</p> <p>また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	233
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	17款 財産収入	233
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
		前年度予算額	266
		増減	△ 33
<主な事業>			
1 物品購入等事務		233	
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	415
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	17款 財産収入	415
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	247
		増減	168
<主な事業>			
1 業務委託契約事務		221	
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会		194	
契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

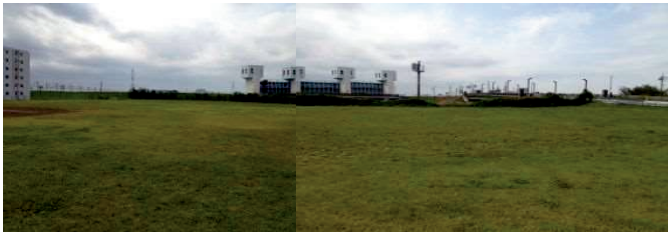
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	3,126
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 3,126
<事業の目的・内容> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の品質向上を図ります。		前年度予算額 2,839 増減 287	
<主な事業> 1 工事検査 3,126 土木工事・建築工事の施工契約の適正な履行を確保するため、中間検査, 既済検査, 部分使用検査, 完成検査を行うと共に、施工管理及び安全管理等、工事主管課の監督業務としての技術向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	128,819
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	14款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		17款 財産収入 114,754	
<特記事項> 平成27年度をもって、所管建物の耐震診断にかかる補強工事が完了しました。		21款 諸収入 14,064	
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 91,433 [参考] 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。		前年度予算額 229,916 増減 Δ 101,097	
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 35,337 市所有の建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕に係る費用を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により賠償責任が生じた場合に支払う費用などを補償する保険等に加入します。			
3 公有財産管理システム運用保守 2,049 市保有の公有財産台帳を管理するシステムの保守を行います。		(例) 桜区田島臨時グラウンド	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	625
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	- 一般財源 625
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		前年度予算額 625 増減 0	
<主な事業> 1 財産評価委員会開催事務 625 市長又は水道事業管理者が財産の取得又は処分をしようとするときに、その都度諮問に応じ、財産の価格を審議し、結果を答申します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	630,296
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	14款 使用料及び手数料 456
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		17款 財産収入 3,962 21款 諸収入 3,027 - 一般財源 622,851	
		前年度予算額 686,836 増減 △ 56,540	
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 388,652 本庁舎の維持管理(光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等)を行います。			
2 本庁舎の修繕 54,507 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託 187,137 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	124,900
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	- 一般財源 124,900
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。		前年度予算額 123,136 増減 1,764	
<主な事業>			
1 庁用自動車の維持管理	91,578	[参考]	 <p>平成27年度導入車両</p>
庁用自動車の維持管理(車両点検、賃借料や燃料費の支出等)を行います。			
2 庁用自動車の入替	11,032		
持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を率先導入します。			
3 自動車保険手続	22,290		
自動車保険の加入手続について一括して行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	1,144,919
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	22款 市債 853,700
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能維持をするため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		- 一般財源 291,219 前年度予算額 0 増減 皆増	
<主な事業>			
1 (仮称)仮配置棟建設事業	728,135	[参考]	 <p>(仮称)仮配置棟</p>
本庁舎の耐震改修及びアスベスト除去工事を安全かつ早急に実施するうえで必要な仮移転先を確保するために、(仮称)仮配置棟を建設します。			
2 本庁舎耐震補強事業	416,784		
被災時において防災中枢拠点施設としての機能維持をするため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、本庁舎の高層棟及び低層棟の耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	38,004																																								
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																																									
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 91	17款 財産収入 38,004																																								
<p><事業の目的・内容></p> <p>年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。</p>																																											
		前年度予算額	37,945																																								
		増減	59																																								
<p><主な事業></p> <p>1 財政調整基金への積立て 38,004</p> <p>財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。</p>																																											
<p>[参考]</p> <p>財政調整基金残高の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規積立</th> <th>運用利子積立</th> <th>取崩</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>0</td> <td>21,034,992</td> <td>0</td> <td>14,898,406,437</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>0</td> <td>12,722,799</td> <td>0</td> <td>14,911,129,236</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>0</td> <td>9,951,670</td> <td>0</td> <td>14,921,080,906</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>4,011,734,000</td> <td>9,523,083</td> <td>0</td> <td>18,942,337,989</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>0</td> <td>21,566,315</td> <td>0</td> <td>18,963,904,304</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>0</td> <td>21,767,000</td> <td>3,738,987,000</td> <td>15,246,684,304</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>0</td> <td>38,004,000</td> <td>8,000,000,000</td> <td>7,284,688,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成26年度以前は決算額。平成27年度は2月補正後の予算額、平成28年度は当初予算額の見込み。</p>				年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	22年度	0	21,034,992	0	14,898,406,437	23年度	0	12,722,799	0	14,911,129,236	24年度	0	9,951,670	0	14,921,080,906	25年度	4,011,734,000	9,523,083	0	18,942,337,989	26年度	0	21,566,315	0	18,963,904,304	27年度	0	21,767,000	3,738,987,000	15,246,684,304	28年度	0	38,004,000	8,000,000,000	7,284,688,304
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高																																							
22年度	0	21,034,992	0	14,898,406,437																																							
23年度	0	12,722,799	0	14,911,129,236																																							
24年度	0	9,951,670	0	14,921,080,906																																							
25年度	4,011,734,000	9,523,083	0	18,942,337,989																																							
26年度	0	21,566,315	0	18,963,904,304																																							
27年度	0	21,767,000	3,738,987,000	15,246,684,304																																							
28年度	0	38,004,000	8,000,000,000	7,284,688,304																																							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	12,353																																								
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																																									
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 91	17款 財産収入 12,353																																								
<p><事業の目的・内容></p> <p>市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。</p>																																											
		前年度予算額	13,436																																								
		増減	△ 1,083																																								
<p><主な事業></p> <p>1 減債基金への積立て 12,353</p> <p>減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。</p>																																											
<p>[参考]</p> <p>減債基金残高の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規積立</th> <th>運用利子積立</th> <th>取崩</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>0</td> <td>9,502,406</td> <td>0</td> <td>6,686,388,044</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>0</td> <td>5,800,110</td> <td>0</td> <td>6,692,188,154</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>0</td> <td>7,719,245</td> <td>0</td> <td>6,699,907,399</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>0</td> <td>4,439,927</td> <td>0</td> <td>6,704,347,326</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>0</td> <td>6,697,641</td> <td>547,984,000</td> <td>6,163,060,967</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>0</td> <td>7,018,000</td> <td>2,000,000,000</td> <td>4,170,078,967</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>0</td> <td>12,353,000</td> <td>2,000,000,000</td> <td>2,182,431,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成26年度以前は決算額。平成27年度は2月補正後の予算額、平成28年度は当初予算額の見込み。</p>				年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	22年度	0	9,502,406	0	6,686,388,044	23年度	0	5,800,110	0	6,692,188,154	24年度	0	7,719,245	0	6,699,907,399	25年度	0	4,439,927	0	6,704,347,326	26年度	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967	27年度	0	7,018,000	2,000,000,000	4,170,078,967	28年度	0	12,353,000	2,000,000,000	2,182,431,967
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高																																							
22年度	0	9,502,406	0	6,686,388,044																																							
23年度	0	5,800,110	0	6,692,188,154																																							
24年度	0	7,719,245	0	6,699,907,399																																							
25年度	0	4,439,927	0	6,704,347,326																																							
26年度	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967																																							
27年度	0	7,018,000	2,000,000,000	4,170,078,967																																							
28年度	0	12,353,000	2,000,000,000	2,182,431,967																																							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,048
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 93	- 一般財源 1,048
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。		前年度予算額	1,467
		増減	△ 419
		<主な事業>	
1 固定資産評価審査委員会の開催	1,009	固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者から不服の申出があった場合、合議体(3人)で審査し決定します。また、委員長選挙や合議体の編成、不服の申出内容や結果報告のため、全体会を開催します。	
2 外部研修会等への参加	39	固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	30,791
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 93	14款 使用料及び手数料 26,531
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			21款 諸収入 227
			- 一般財源 4,033
		前年度予算額	31,960
		増減	△ 1,169
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理運用業務	23,702	4 税務協議会への参加その他	3,232
地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データの送信、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの提出など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理、運用を行います。		市が参加している全国地方税務協議会等への会費を負担します。	
2 税証明等業務	864	税証明にかかる各種機器の管理、運用を行います。	
3 税の啓発と研修	2,993	市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	336,672
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 93	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		14款 使用料及び手数料	53,871
		16款 県支出金	134,668
		21款 諸収入	179
		- 一般財源	147,954
		前年度予算額	292,231
		増減	44,441
<主な事業>			
1 個人市民税賦課		280,666	
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送		55,507	
毎年5月上旬に発送する特別徴収の税額決定通知書、毎年6月上旬に発送する普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査		499	
申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	24,342
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 93	
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		14款 使用料及び手数料	489
		- 一般財源	23,853
<特記事項> 地方税法の改正に伴い、法人市民税システムを改修します。		前年度予算額	13,650
		増減	10,692
<主な事業>			
1 法人市民税課税		20,889	
法人の設立・異動届等及び申告書並びに国税・県税の課税資料及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 申告書等発送		3,453	
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	42,622
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 93	21款 諸収入 116
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 42,506
		前年度予算額	40,652
		増減	1,970
<主な事業>			
1 軽自動車税賦課		35,940	
市内に定置場がある軽自動車等の申告書及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送		6,682	
毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	4,198
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	- 一般財源 4,198
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			
		前年度予算額	4,078
		増減	120
<主な事業>			
1 市たばこ税課税		1,062	
たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
2 入湯税課税		14	
宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税		3,122	
市内合計床面積が1千平方メートルを超え、または市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書等及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	316,662
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税 客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、 適正な課税を行います。		14款 使用料及び手数料	24,109
		21款 諸収入	640
<特記事項> 地方税法に基づく固定資産評価基準により、適正な時価を課税標準として課税するた め、平成30年度評価替えに向けて平成29年1月1日時点の土地の鑑定評価を行います。		- 一般財源	291,913
		前年度予算額	194,572
		増減	122,090
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	172,757	4 償却資産申告調査	22
賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づ き、適正な課税を行います。		償却資産の申告義務(地方税法第383条)に基づいて、申告 書の提出がない事業者に対して未申告調査を行い、また、申 告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	14,242	5 平成30年度標準宅地鑑定評価	127,790
毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通 知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。		地方税法に基づく固定資産評価基準により、適正な時価を 課税標準として課税するために、3年に1度、土地の評価の見 直しを行います。平成28年度は、平成30年度評価替えに向け て平成29年1月1日時点の土地の鑑定評価を行います。	
3 固定資産関係研修への参加	1,851		
外部機関が実施する固定資産に関する研修に職員を参加さ せることで、資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	87,956
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、収納対 策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入 学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所 管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		16款 県支出金	35,182
		21款 諸収入	15,126
<主な事業>		- 一般財源	37,648
		前年度予算額	88,323
		増減	△ 367
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	87,467		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を 行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支 援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	489		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課 からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上 のための支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 95	16款 県支出金 80,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。			21款 諸収入 1
			- 一般財源 719,999
		前年度予算額	800,000
		増減	0
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 800,000 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	93,399
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 95	16款 県支出金 37,359
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。			21款 諸収入 73
			- 一般財源 55,967
		前年度予算額	90,280
		増減	3,119
<主な事業> 1 市税収納及び滞納システムの運用管理 60,243 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。			
		4 滞納者に係る調査 720	市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。
2 督促状及び催告書の発送 19,588 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。			
3 口座振替の管理 12,848 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	7,525
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	16款 県支出金	3,010
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		21款 諸収入	6
		- 一般財源	4,509
		前年度予算額	7,581
		増減	△ 56
<主な事業>			
1 債権回収事業の推進		7,525	
生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止をする事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	44,676,808
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	19款 繰入金	2,000,000
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		21款 諸収入	922
		- 一般財源	42,675,886
		前年度予算額	41,602,010
		増減	3,074,798
<主な事業>			
1 公債管理特別会計への繰出し		44,676,808	[参考]
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。			
繰出金の推移 (単位：円)			
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金分	
22年度	3,000,000,000	—	35,916,959,607
23年度	3,600,000,000	—	35,913,252,038
24年度	4,200,000,000	—	36,825,945,026
25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	—
26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	—
27年度	4,200,000,000	37,402,010,000	—
28年度	4,200,000,000	40,476,808,000	—
*平成26年度以前は決算額。平成27年度以降は当初予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利息			予算額	152,041																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利息	予算書P. 193	- 一般財源	152,041																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利息の支払を行います。			前年度予算額 153,430 増減 △ 1,389																											
<主な事業> 1 一時借入金の利息の支払 152,041 一般会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利息の支払を行います。 [参考] 一時借入金の推移 (単位:円)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金*</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>36,504,552</td> <td>1,007,683</td> <td>37,512,235</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>26,564,083</td> <td>1,884,931</td> <td>28,449,014</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>29,844,835</td> <td>0</td> <td>29,844,835</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>23,030,160</td> <td>0</td> <td>23,030,160</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>32,724,211</td> <td>0</td> <td>32,724,211</td> </tr> </tbody> </table>			年度	資金の調達先		合計	基金*	金融機関	22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235	23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014	24年度	29,844,835	0	29,844,835	25年度	23,030,160	0	23,030,160	26年度	32,724,211	0	32,724,211	* 基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利息は「17款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利息及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。	
年度	資金の調達先			合計																										
	基金*	金融機関																												
22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235																											
23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014																											
24年度	29,844,835	0	29,844,835																											
25年度	23,030,160	0	23,030,160																											
26年度	32,724,211	0	32,724,211																											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	4,258,743
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利息	予算書P. 195	- 一般財源	4,258,743
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利息の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			前年度予算額 5,062,436 増減 △ 803,693	
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 4,258,743 [参考]				
借り入れた市債の利息の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。			繰出金の推移 (単位:円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での長期借入金利息	
	市場公募利息等	長期借入金利息分		
22年度	1,088,000,000	-	4,472,959,890	
23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198	
24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297	
25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-	
26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-	
27年度	1,205,900,000	3,856,536,000	-	
28年度	1,102,300,000	3,156,443,000	-	
*平成26年度以前は決算額。平成27年度以降は当初予算額。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市債借入事務事業		予算額	572
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 572
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			
		前年度予算額	476
		増減	96
<主な事業>			
1 市債の借入事務		572	
市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	38,785
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 38,785
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			
		前年度予算額	38,976
		増減	△ 191
<主な事業>			
1 公債管理特別会計への繰出し		38,785	[参考]
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。			
(1) 市場公募地方債事務にかかる諸経費 (2) 市場公募地方債発行にかかる手数料		繰出金の推移 ・平成22年度決算額 36,818,670円 ・平成23年度決算額 37,108,030円 ・平成24年度決算額 37,167,660円 ・平成25年度決算額 37,484,160円 ・平成26年度決算額 38,811,034円	

会計名 公債管理特別会計		予算額	83,996,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 601	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	33,809
		2款 繰入金	78,162,191
		3款 市債	5,800,000
		前年度予算額	83,316,000
		増減	680,000

<主な事業>

[1款：公債費]	83,996,000	(4) 市債借入事務事業	38,785
(1) 元金償還金	70,248,938	市場公募地方債の発行にかかる事務、投資家への広報活動(IR)を行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。		(5) 減債基金積立金	4,233,809
(2) 長期借入金利子	9,474,468	基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備のために積立てを行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。			
(3) 借換債の発行			
発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行います。			

[参考] 各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	50,476,808	4,258,743	54,735,551
(借換債を除いた額)	(44,676,808)	(4,258,743)	(48,935,551)
特別会計	3,243,689	95,513	3,339,202
用地先行取得事業	831,640	13,242	844,882
大宮駅西口都市改造事業	408,548	18,711	427,259
東浦和第二土地区画整理事業	637,723	21,991	659,714
浦和東部第一特定土地区画整理事業	966,285	28,758	995,043
南与野駅西口土地区画整理事業	80,812	4,820	85,632
指扇土地区画整理事業	31,002	3,078	34,080
江川土地区画整理事業	281,057	4,621	285,678
南平野土地区画整理事業	6,622	292	6,914
企業会計	16,528,441	5,120,212	21,648,653
水道事業	4,676,812	1,351,388	6,028,200
病院事業	212,092	66,947	279,039
下水道事業	11,639,537	3,701,877	15,341,414
全会計全体	70,248,938	9,474,468	79,723,406
(借換債を除いた額)	(64,448,938)	(9,474,468)	(73,923,406)